

社会変化とIPO(新しいタイプのIPO)

	これまでの社会	デフレ社会
物 価	統計的に上昇	統計的に下落
社会問題	『先送り』で解決	『先送り』でより深刻に
企業評価	企業規模の大小が中心	資産効率、スピードが中心
経営者	調和性 (社内の調和を乱さない範囲の報酬)	リーダーシップ型 (能力が高ければ、天文学的な報酬)
エリート	国、大企業に集中	ネットワークを張り巡らしながら、 小組織に分散
金 融	間接金融	直接金融 (エクイティ中心)

株式公開のメリット・デメリットの比較

デメリット

株式買い占め等のリスク
ディスクロージャーの義務
情報開示コスト
株主総会対策の必要性
株主価値の増大
事務量・経費の増大
社会的責任の増大

メリット

知名度・信用力向上
優秀な人材の確保
資金調達力の増大
財務体質の強化
創業者利潤の実現
従業員の志気向上
経営内部体制の整備

公開会社に求められること

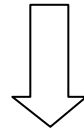
1. 適時開示 (タイムリーディスクロージャー)

2. 積極的なIR (インベストリレーションズ)

3. 個人財産と会社財産の分離

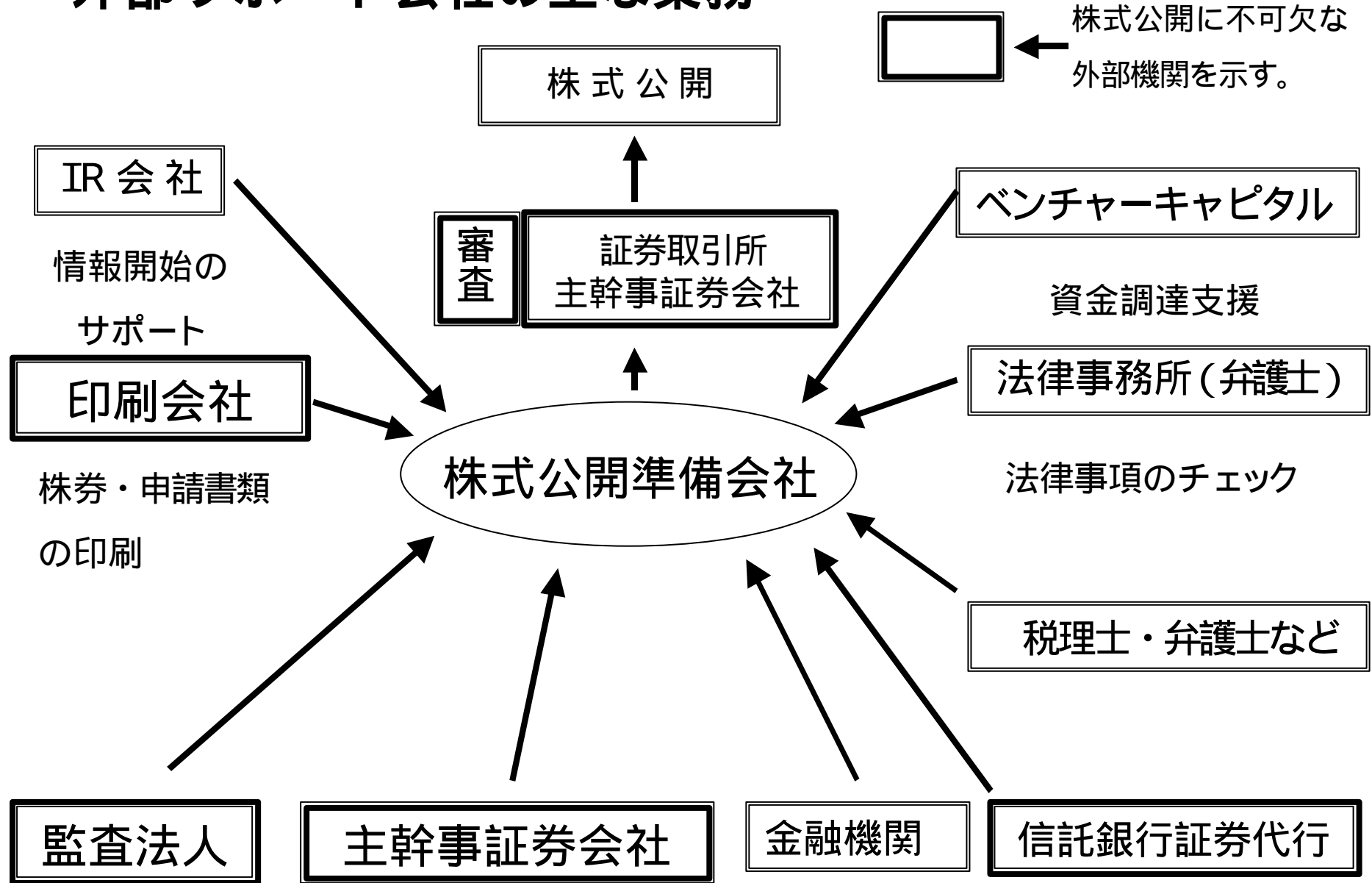
4. 社内体制整備と関係会社整備

5. コンプライアンス (法令遵守) の確立



どの市場を選択したとしても、
公開会社になるために準備すべき
基本要素に変わりはありません。

外部サポート会社の主な業務



会計監査
務の

公開準備全般

公開準備の

株式事

予備調査

の助言・指導

サポート

受託

審査への対応

資本政策の支援

コンサルティング

株式の引き受け

資金貸付け

- ・アドバイス
- ・経営管理システム
- ・社内体制整備
- ・会計制度
- ・諸規定の整備
- ・資本政策
- ・公開申請書類
- ・ディスクロージャーなど

公開審査は形式基準と実質基準

形式基準

必要最低限満たしていなければならない必修条件

- ・純資産（資本金）
- ・時価総額（株価×発行済株式数）
- ・総資産
- ・売上高
- ・利益額
- ・設立経過年数
- ・株主数
- ・最低公開株数、浮動株式数（ ）
- ・公認会計士監査及び監査意見

ただし、形式基準の内容は各市場によって異なります。

実質基準

公開会社にふさわしい経営基盤があるかないかを問う十分条件

1. 企業経営の継続性及び収益性
2. 企業経営の健全性
3. 企業内容開示の適正性
4. 経営管理体制の整備

上 場

浮動株式 役員及び10%以上の株式を保有する株主以外が保有する株式